

放置自転車対策業務委託事業候補者選考基準

1 基本的事項

放置自転車対策業務委託事業候補者は、地域の特性や事情を十分把握するとともにまちづくりにおける専門的知識と豊富な経験を有し、併せて課題解決力を備えた事業者であることとします。また、仕様書の業務を履行できる適切な推進体制を確保し、意欲的に取り組む姿勢を有するものであることとします。

2 審査の実施方法

プロポーザルの審査を公正に行うため、放置自転車対策業務委託事業候補者選考委員会を設置し、第一次審査及び第二次審査を実施します。審査は点数化して評価します。第一次審査及び第二次審査の結果を総合的に判断し、最も優れていると認められる１者を事業候補者として選考します。なお、当該事業者が辞退や参加資格要件を欠くなどした場合は、次点の事業者を事業候補者として選考します。

(1) 第一次審査（書類審査）

参加資格条件を確認し、条件を満たしている事業者について、書類審査を実施します。なお、提案内容には法人の秘密に関する事項が含まれているため、審査は非公開で行います。第二次審査に進む第一次審査合格者を３者程度決定します。

第一次審査結果は、令和８年１１月６日（金）までに、提案書を提出した全ての事業者に文書で通知します。

(2) 第二次審査（プレゼンテーション及びヒアリング）

第一次審査で選考された事業者に対し、第一次審査用企画提案書に基づき、プレゼンテーション及びヒアリングを行います。なお、提案内容には法人の秘密に関する事項が含まれているため、審査は非公開で行います。所要時間は、３０分程度です。（説明１０分、質疑２０分程度）。

プレゼンテーションでは、パソコンを使用することが可能です。ただし、パソコンは各参加者が持参してください。なお、第二次審査の際は、参加申込書で記載された担当者のほか、仕様書にある業務責任者（複数人いる場合はうち２名まで）も同席してください。その他、第二次審査に係る詳細な事項は、第一次審査通過事業者に別途通知します。

- ア 実施日時
令和8年11月18日（水）
- イ 実施場所
別途指定します。
- ウ 結果通知
令和8年11月20日（金）までに、第二次審査参加者全員に文書で通知します。
- エ 審査結果の公表
第一次審査及び第二次審査の結果については、契約締結後、港区ホームページで公表します。なお、事業者名は最終的に選考した事業候補者のみを公表します。

3 評価項目及び評価視点

（1）第一次審査

主な評価項目	主な評価視点
資格要件（取得資格） 専門技術力（経験年数、実績） 【様式4】	・本業務に関連した業務責任者が所属しているか。 ・類似業務の実績を有しているか。
専任性（手持ち業務量） 【様式5】	・責任者又は担当者が他の業務（案件）を担当せず、本件について専任となっているか。
実施体制の的確性 【様式6】	・本業務の事業目的を達成するための考え方、理念、方針が明確であるか。 ・総合放置自転車対策として、各業務が有機的に連携した体系的かつ効率的な配置計画及びスケジュールとなっているか。
放置自転車対策業務提案について 【様式7】	・放置禁止区域内において、地域特性や交通事情、道路事情等の現況を踏まえた、実効性のある効率的で的確な提案がなされているか。 ・放置禁止区域外において、地域特性や交通事情、道路事情等の現況を踏まえた、実効性のある効率的で的確な提案がなされているか。
自転車等一時保管所の管理運営体制について 【様式8】	・撤去自転車の保管・返還等、一時保管所の業務管理体制について、適切な提案がなされているか。 ・個人情報適切に管理、保護する提案がなされているか。

	・返還手数料収受について、公金管理という認識を持った提案がなされているか。
コールセンター業務提案について【様式9】	・問合せに対し、明確かつ丁寧な回答が可能であり、課題解決能力を有した提案がなされているか。 ・他業務と連携した迅速な対応が可能であり、適宜区と情報共有可能な提案となっているか。
撤去自転車の情報管理について【様式10】	・撤去自転車の情報を適切かつ安全に管理・保管できる提案となっているか。 ・警察照会データの作成や保管通知書等の帳票処理について、遅延なく正確に作成できる提案となっているか。
地域貢献活動項目の有無	・活動項目については、「4 地域貢献活動項目の評価と提出書類について」を参照
見積価額【様式11】	・見積価額の妥当性

(2) 第二次審査

主な評価項目	主な評価視点
業務趣旨の理解	・区が本業務を実施する目的を理解できているか。
提案の実現性	・提案内容は本業務の目的を達成することができる実現性が高いものとなっているか。 ・業務責任者等が本業務に必要な経験を十分に持ち、また経験を生かした業務の遂行が期待できるか。 ・各業務が効率的に連携した計画性のあるスケジュールとなっているか。
提案の発展性	・放置自転車の解消に向けた効率的かつ長期的展望を有しているか。
取組意欲、回答力	・事業実施への意欲が見られ、誠実な遂行が期待できるか。 ・委員からの質問の意図・目的を理解し、的確かつ信頼できる内容で、評価できる回答がなされたか。

※第一次審査及び第二次審査のそれぞれの満点の60%を基準点(最低ライン)として設定しています。

※第一次審査と第二次審査の配点比率は、おおよそ2:1です。

4 地域貢献活動項目の評価と提出書類について

(1) 区内事業者優遇

港区では、区が発注する契約において、区内事業者の受注機会の拡大を図る取組を推進しており、区外事業者がプロポーザルに参加する場合、「区内事業者と共同すること」を参加条件としています。

区内事業者が単独で参加したとき、又は、区内事業者と区外事業者で共同事業体を構成して参加した場合に代表企業が区内事業者であるとき、一次審査において、評価を優遇します。

共同事業体を構成する（代表企業ではない）構成員のみ区内事業者であった場合、又は、やむを得ず、区外事業者のみで参加申請する場合は、加点対象となりません。

■ 共同の方法：複数事業者による共同事業体の結成

■ 共同事業体を構成する（代表企業ではない）構成員のみ区内事業者であった場合、また、区外事業者のみで参加申請する場合：区内事業者優遇措置（事務局採点項目の配点5%加点）の対象となりません。

共同事業体を結成し、参加申請する場合、適切な共同事業体の名称を設定の上、代表事業者を定め、単独で参加申請するために必要な提出書類に加え、次の書類を提出してください。

共同事業体を構成する全ての事業者が募集要項に示す参加資格に該当することが必要です。代表事業者及び構成事業者の変更は原則として認めません。

- 1) 共同事業体構成書
- 2) 共同事業体協定書兼委任状
- 3) 委任状（代理人が契約権限を有する場合のみ）

なお、虚偽申請等不正行為が発覚した場合は、事業候補者の取消し、指名停止（登録事業者のみ）等のペナルティを課します。

【区内事業者として扱う事業者】

- ・登録簿上、区内に本店を置き、営業する事業者（「港区の競争入札参加資格登録」を参加資格要件としない場合、入札参加資格登録の有無は問わずに区内事業者として扱うことが可能。）
- ・港区における競争入札参加者の選定に係る区内事業者の認定基準（平成25年3月14日港総契第2801号）に該当し、区の認定を受けている区内事業者（登録簿上の本店所在地は区外に置いているが、事実上の本店所在地を区内に置き営業を行う事業者、または、区内に契約権限を有する代理人を設置し、支店又は支社等の営業所を置き営業を行う事業者）

【区内事業者として扱わない事業者の例】

支店①は、港区における競争入札参加者の選定に係る区内事業者の認

定基準（平成 25 年 3 月 14 日港総契第 2801 号）で定める区内事業者として認定されているが、港区内に所在地を置かない本店又は支店②として申込みがあった場合（共同事業体の構成員である場合も含む）

(2) ワーク・ライフ・バランス推進企業の評価について

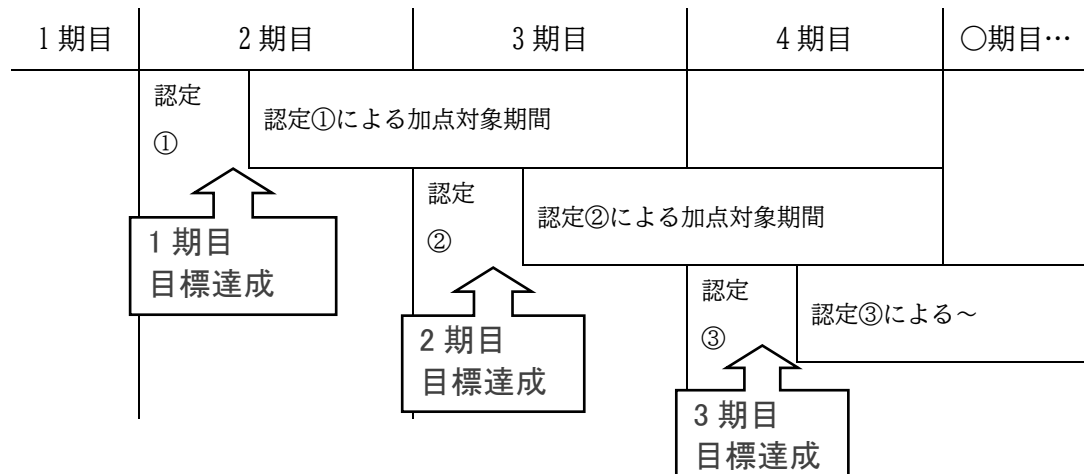
港区では、企業のワーク・ライフ・バランスのより一層の推進を図るため、「ワーク・ライフ・バランス推進」を、プロポーザル選考一次審査における加点項目としています。

評価条件及び提出書類については、以下のとおりです。

○評価条件及び提出書類

評価条件	提出書類
港区が認定する「港区ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定を受けている場合	認定通知等の写し
東京都（産業労働局）が認定する「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」として認定を受けている場合	認定通知等の写し
国（厚生労働省）が認定する「子育てサポート企業」として認定（くるみん認定）を受けている場合で、かつ、プロポーザル参加申請時において、くるみん認定日における行動計画又はその次期行動計画の期間内であること（下記図参照）	認定通知等の写し及びプロポーザル参加申請現在の次世代育成法に基づく一般事業主行動計画の期間（年数）を確認できる書類写し等
国（厚生労働省）が認定する「子育てサポート企業」として特例認定（プラチナくるみん認定）を受けている場合	認定通知等の写し

図 一般事業主行動計画期間とくるみん認定に基づく加点対象期間



(3) 障害者雇用の評価

港区では、障害者の雇用を促進するため、「障害者雇用の評価」をプロポーザル選考一次審査における加点項目としています。

評価条件及び提出書類については、以下のとおりです。

○評価条件及び提出書類

評価条件	提出書類
障害者の雇用の促進等に関する法律第43条に規定する法定雇用障害者数以上の障害者雇用がある場合	障害者雇用状況報告書の写し

(4) 環境配慮に対する評価

港区では、事業運営における環境配慮を促進するため、「環境配慮に対する評価」をプロポーザル選考一次審査における必須加点項目としています。

ISO(国際標準化機構)14000 シリーズの 14001、一般財団法人持続性推進機構認証のエコアクション 21、一般社団法人エコステージ協会認証のエコステージ(ステージ 2 以上の認証に限る。)、特定非営利活動法人環境機構認証の KES・環境マネジメントシステム・スタンダード(ステップ 2 以上の認証に限る。)のうち、いずれかの認証を取得し、現在も登録をしている場合、通知書の写しをご提出ください。

(5) 災害協定活動に対する評価

港区では、災害時における協定の締結がある場合又は区と災害時における協定の締結がある団体の構成員である場合、プロポーザル選考一次審査における加点項目としています。

区と締結している協定書の写しをご提出ください。

5 募集方法および審査方法

(1) 公募型プロポーザル方式により審査を行います。

(2) 令和 8 年 9 月 18 日(金)に、港区公式ホームページに公募記事を掲載します。

(3) 令和 8 年 10 月 15 日(木)午後 2 時をプロポーザル参加表明書・企画提案書等の提出期限とします。締切り後、参加表明事業者から提出された企画提案書等について審査を行い、事業候補者を決定します。

(4) 審査は、第一次審査、第二次審査を行います。第一審査では、提出された企画提案書等に基づき、上記 3 (1) 記載の評価項目等について評価をします。なお、応募事業者が多数のときは、第一次審査で合計点数の高い 3 者程

度を選考します。第二次審査では、事業者によるプレゼンテーションを行い、企画・提案の詳細についての説明を受けた後、本業務目的の理解度・実現性・意欲等について総合的に評価を行い、1 者を選考します。

6 審査結果の公表等

- (1) 選考終了まで、選考委員名は公表しません。
- (2) 審査結果は全参加事業者に文書で通知します。
- (3) 第一次審査及び第二次審査の結果については、事業候補者との契約締結後、港区公式ホームページに公表します。なお、事業者名は最終的に選考した事業候補者のみを公表します。